

9月28日起業者・企業発信MATCHING 第1部13:30-14:30/第2部14:30-16:30

		①地域資源×他分野連携	②地域資源×関係人口・担い手対策	③地域活性化×デジタル技術の活用	④フリーテマ(例鳥獣対策・地域活性化事業)など
1	企業名	キッチハイク	ココロレジヤパン株式会社	inaho株式会社	合同会社オリビアス
	題名	地域と親子の未来をつくり、関係人口を定量的に育む、「保育園留学・つながるDX」のご紹介	ニホン継業バンク	農業現場におけるロボット活用の実例と、新しいアスパラガス栽培体	国産無農薬オリーブ緑化栽培技法Oliveivue Methodで地域活性化を実現しよう
14:30 - 14:50	概要	保育園留学は、地域と子育て家族をつなぐ未来を作る留学プログラムです。1〜2週間ほどの期間、子供が保育園に通いながら家族で好きな地域にて暮らし体験を通じ、心身ともに健やかな子育て環境と新たな暮らし方の選択肢を提供します。過疎地域には子育て家族を招き地域経済に貢献をもたらします。また、定性的に「関係人口」を定量的に評価する「つながるDX」により、地域との関係性を可視化して育成できます	自治体等と連携し、M&Aでは承継の機会が与えられない地域の小さな仕事や地産物の本質的な価値を伝え、継ぎ手を探す「事業承継版・空き家バンク＝継業バンク」(https://keigyo.jp/)。利用料、仲介手数料無料のプラットフォームにより、M&Aでは承継に機会に恵まれない一次産業や地産物の後継者を全国から募ります。一次産業においては、栽培技術の承継や事業の承継などの実績が生まれています。	省力化による生産性向上。 また、新しい作型によって従来と比較して作業時間が3分の1ほどになる新たな作物の栽培体による所得向上モデルの新たなアスパラガス栽培。	URL : https://www.oliveivue.net 事業内容 : olive innovation project オリーブの緑化栽培技法の展開を手掛ける弊社は、オリーブに関する特許の専用実施権を保持、新規栽培体系であるoliveivue methodを開発し、オリーブの栽培から商品製造販売に至るトータルサービスである「oliveivue総合ソリューションサービス」を提供中。無農薬栽培の国産オリーブ事業を推進して社会課題の解決を目指すさまざまな取り組みをしている。
	企業名	いなか伝承社	株式会社おつたび	株式会社AGRI SMILE	ワインフーズ&マテリアル
14:50 - 15:10	題名	日本発の色、日本初の色、その土地にしか無いサステナブルな色。	おつたびを活用して人手不足の解消と関係人口創出を目指しませんか？	フードサプライチェーンの脱炭素地域づくりの実現〜食品残渣を利用した「バイオスティミュラント」で再資源化推進〜	ワイン残渣を食品に再生
	詳細	『この町だけの色・この地域だけの色・この島だけの色』が作れます。 地域ごとに、地質的背景や文化的背景によってその土地の土に含まれる成分が異なる、その差によって異なる色(本当の大地の色、アースカラー)が生まれます。そこにしか無いonly 1の色、SDGsにも通った持続可能な取り組みです。 その天然色素を使って、地域のクリエイターや事業者を巻き込んだ商品開発や体験コンテンツの作成をして、地域の色(個性)を発信していきませんか？	人手不足に悩む地方の事業者と、旅先でのユニークな経験を求める旅行者をマッチングさせるWeb上のマッチングプラットフォーム「おつたび」を運営。事業者は報酬と宿泊場所を用意し、旅行者は旅先でお手伝いをして報酬を受け取り、滞在費や交通費を安く抑えながら現地を楽しむというサービス。首都圏に住む大学生に多くご利用いただいております。「おつたび」を通して、地域外の人が訪問するきっかけを作り、人手不足の解消だけでなく、地域のファン(関係人口)の創出を図る。自治体との連携実績も多数。	(株)AGRI SMILEでは、国内140の地域と連携し、農業生産資材『バイオスティミュラント(BS)』、農業DXソリューション『KOVOMIRU』、デジタルを活用した農産物の販路支援を展開してまいりました。 中でもBSは作物への施用で収量・品質向上に寄与し、廃棄が課題となる食品残渣からの開発が可能な農業資材です。食品残渣や環境問題など、農業を取り巻く課題の解決に資するBSについてを中心に、産地の取り組み事例も含めご紹介いたします。	やまなしはワイナリーが90社近くあります。 ワイン残渣は6000tに及び、ほとんど産廃、廃棄されています。そこで、当社は果実残渣、ワイン残渣を加工、ワインのパン酵母、調味料、ワイン樽の生産等食品再生スタートしました。ワイナリー以外、果実残渣、果実酒造など、特許を3件、農水省、経産省の地域資源認定を取得しました。大手食品メーカーにソー、カレー原料、炭粉原料として販売しています。地域で山葡萄や柚子など残渣、未利用材を再生しませんか。製造、販売、プラント設備、輸出のお手伝いします。
15:10 - 15:30	企業名	NPO法人ETIC.	Kamakura Industries 株式会社	KDDI株式会社 ソリューション事業本部 DX推進本部 地域共創室	株式会社リムスキャピタル
	題名	学生の力を事業の促進力に！地域企業と都市部学生の協働を実現する「地域ベンチャー留学」	1日農業バイトアプリ「デイワーク」	KDDIの地域共創の取組〜スマート農業・鳥獣害対策事例のご紹介〜	不動産ファンドを利用した地方創生・空き家対策
15:30 - 15:50	詳細	地域ベンチャー留学は、大学生が春休み・夏休み期間を利用して、地域に1ヶ月間住み込み、地域経営者の『右腕』として新規事業や商品開発などにチャレンジャーする実践型インターンシッププログラム。2011年事業開始。累計500社が約1,600人の学生を受け入れた。企業はやりたくてもできていないことに挑戦することで、事業を進めるきっかけや会社の推進力になっていく。地域、受入企業、参加学生の三者による導入効果を紹介します。	人手が必要な生産者が1日単位で求人登録し、それに対し働きたい方が応募するという仕組みです。1日単位で募集することにより、これまで農業に参加できなかった副業の方々がお休みの日に働いてくれるようになりました。それにより、生産者が農繁期に労働力を確保できることはもちろん、地域の雇用の創出、農業に対する理解醸成などの効果や、行政・企業の副業解禁など様々な活用が可能です。	KDDIの地域共創室は2012年7月に復興支援室として発足し、東北で活動してきた経験をもとに全国で地域共創の取組として地域課題の解決に取り組んでおります。今回は全国の自治体さまとの連携によるスマート農業や鳥獣害対策の事例をご紹介します。当社の事例がヒントとなり、類似した課題でお困りの自治体さまと新たな取組みにつながることに期待しております。	弊社は全国で不動産ファンドの仕組みを使い、各地方の観光資源や遊休不動産の活用をすることで地域に人を呼び込み、結果地域経済への寄与する企画作成から運営までを行っており、結果、各地域の行政との連携を行い、民間のお金を活用する仕組みを作っております。 サービス名: BATSUNAGU
	企業名	めぐるめくプロジェクト (三菱地所)	株式会社アグリトリオ	清水ユウスケ (個人事業主)	株式会社一助心け
15:30 - 15:50	題名	めぐるめくプロジェクト	農作業マッチングアプリ「農How」を活用したデジタル技術×新たな働き手の振り起こし	テラーメイドDXを実現、クラウド型BIツールを用いた経営管理効率化ツールの開発	天敵平面画像の立体視シートによる鳥獣被害対策(激減)
	詳細	人口減少社会を迎える中、地域と都市のより有機的な関係が求められています。地域内のリソースのみならず、多地域から多様なリソースが関与することで、地域における生産や加工のイノベーション・チャレンジが持続可能になると考えます。 地域プレイヤーと都市プレイヤーの持続的な共創に向けた越境・参加・共有の機会を提供することで、都市・地域間、地域間との交流を促し、関係人口の創出・拡大や地域における産業活性化や雇用獲得へと繋がることを企画します。	人手不足で困っている農家とスキマ時間に働きたい方をマッチングするアプリ「農How」を運営しています。繁忙期だけパートさんの急なお休みなど、1日単位で求人掲載が可能。地域の雇用・労働力創出に向け、弊社にて農作業マニュアルを作成し、素人の方でも「やる作業を明確化」することで理解が促進し、各地域で事例増加中。あんな遠くから!?こんな地域まで来てくれるの!?興味ある方はお待ちしております。	実施したい団体・企業の要望を伺い、テラーメイドのそれぞれに合わせたオリジナルBIシステムを作成します。かゆいところに手が届く、オリジナルカスタマイズされた簡易システムにより、エクセルや紙の作業削減します。事務効率UP、データ一元管理、蓄積などによる事業の健全化を図ります。SaaSでもなく完全スクラッチでもないので安価で導入・継続をできるように事業サポートを実現します。	ガラス・ムクドリ・カモ・スズメバチ被害を大鷹立視視シートを吊るすなど施工することにより、被害が激減します。 蚊刺され被害には、天敵オニヤンマ立体視シートを囲んで吊るす、キャンパ・墓参り・家庭菜園などの蚊刺され被害が激減します。薬剤使わないので、環境・人体・作物等に悪影響を与えません。
15:50 - 16:10	企業名	株式会社Engi	Japan Vitalization Platform	株式会社アイエスイー	株式会社スカイシーカー
	題名	キャンプ場へ、その地域の農家の食材のBBQセットを配達するサービス「TerroirCAMP (テロワールキャンプ)」	都市と地方をかきまぜ、新たな人流を生み出し、日本に生氣を吹き込む	農山漁村に活用できる獣害IoT、海洋IoT、地域IoT、林業IoTのご紹介	ドローンを活用した鳥獣被害対策
15:50 - 16:10	詳細	キャンプ場へ、その地域の農家の食材のBBQ食材セットを配達するサービスです。農家さんと直売所と連携して、キャンプ場を農産物の新しい流通として拡大できます。キャンプ場は、食材を販売することでサイト利用料以外の付帯上のアップができます。キャンプは、買い出しの手間なく、その地域の新鮮で美味しい食材を入手することができます。 ▼参考動画「Newspicks メイクマネーサバイブ」 https://www.youtube.com/watch?v=DN4vy4f5jsc	「都市と地方をかきまぜる」をキーワードに、新たな人流を生み出すことで日本に生氣を吹き込む活動の総称である。従来は交わることがなかった企業・団体が、都市と地方をかきまぜ、新しい人流を生み出すことで日本に活力を吹き込むことを目的とする。2025年までに10,000名・100社が参加するコンソーシアムを拡大させることを目標とし、移住や移動、教育などのイノベーションを通じて、「多拠点で生きることが当たり前である社会」の実現をビジョンに掲げる。コロナ禍で広がったデジタルライゼーションの波に乗り、二拠点・多拠点居住、関係人口、ワーケーション、半農半X、週末副業、地域活性化、事業承継、探求学習、保育留学、自然体験、分散納税、MaaS、第二のふるさと、シェアリングエコノミーを推進し進める。	当社は、農山漁村の課題解決に取り組むため、IoT機器を開発し、現場のニーズにあったサービスを提供しています。 今回は、鳥獣被害を防ぐための獣捕獲システム、海洋モニタリングシステムで水産業を支援、ため池の氾濫を未然に防ぐモニタリングシステム、携帯型で働く林業者の安全確認システムなどのIoT機器をご紹介します。現場の課題解決について皆様と意見交換したいと考えています。	野生動物による農作物被害額は年間約150億円とされている日本において、弊社はドローンを活用して農作物被害対策に取り組んでおります。 ドローンによりシカやイノシシの生息域調査を行い、撮影データからAIを活用した画像解析システムによるレポートの出力を行います。 さらに研究機関の専門家による分析を行い、農林水産業等に係る被害防止の立案をすることで、より効果的なデータの制作が可能です。
	企業名	CROSS LAB	株式会社ライトライト	株式会社マイクロアド セールスマーケティング部	株式会社山共
16:10 - 16:30	題名	小ロットからのジェラート加工OEM 地域のブランディングサポート	事業承継マッチングプラットフォーム「Relay」	デジタルマーケティングを活用した地域経済の振興	森林レンタルサービスforenta
	詳細	イタリア製のジェラートマシンと当社シェフやブランディングディレクターのノウハウを存分に使い、皆さんだけが知っている地域の特産品や自社の畑で育てた野菜や果実などの農産物を基盤に「オリジナル無添加ジェラートの受託製造」のご依頼・ご相談を随時承っております。	「事業承継をオープンに。」を合言葉に、事業を譲渡したい事業者と事業を引き継ぎたい希望者をweb上でマッチングさせるサービスを運営しています。 農林水産業界は、後継者不足と高齢化が進行する一方で、技術や資金の側面から新規参入が困難な業界であり、新たな就業者も減少しています。その課題に対処するため、後継者のいない事業者と新たな就業希望者とをマッチングすることで新規参入のハードルを下げ、必要な人材を確保する取り組みを推進しています。 移住促進や新規就業支援を行っている地域に対し、課題解決のソリューションをご提案できます。	地域活性化に必要な関係人口の増加において、今後はWEBプロモーションは欠かせなくなりました。 今回は、一括消費でWEBプロモーションを行うことが可能な、自治体様向けWEB広告配信サービス「まちなげ」をご紹介します。 対象となるターゲットを分析し、的確にアプローチすることで、自治体様の魅力を効果良く発信することが可能となります。 この機会に今後のWEB施策の参考にさせていただきますと幸いです。	forentaは森林を区分けし、キャンパーに年間契約で貸し出すサービス。過度な設備投資やサービスをせず、自然そのものを自由に利用していただくことでコストと手間を省くことができます。またフランチャイズ展開により全国の森林所有者が副業として取り組み始めています。国土の2/3を占める森林が持つ多様な魅力を、具体的な価値として享受できる仕組みをつくることで人海と経済が生まれ、自然と親しい次世代型の文化の定着を目指しています。